

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 ラウンドワン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	41,556	45,998	84,303
経常利益（百万円）	3,114	6,950	6,929
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△5,506	2,430	△12,673
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△5,505	2,438	△13,047
純資産額（百万円）	87,524	80,513	79,028
総資産額（百万円）	260,448	241,563	252,106
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失金 額（△）（円）	△61.21	25.51	△136.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	33.6	33.3	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	11,256	18,965	22,418
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△26,096	11,542	△23,563
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	5,643	△25,240	△4,551
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	13,507	22,260	17,007

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△43.17	6.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第31期第2四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災等により落ち込んでいた個人の消費活動や企業の生産活動に回復傾向は見られますが、欧州の金融不安や米国の雇用不安などの影響等により景気の見通しは依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、ボウリングのネット対戦や新型ゲーム機の導入、人気作品「ONE PIECE」とのコラボ企画の実施等により、業績の向上に努めてまいりました。また、東日本大震災以降の顧客嗜好の「安・近・短」への傾斜により、当社のような安全な屋内型レジャーに対する需要が高まっており、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高45,998百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益9,396百万円（同70.9%増）、経常利益6,950百万円（同123.1%増）、四半期純利益2,430百万円（前年同四半期は四半期純損失5,506百万円）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

①ボウリング

第1四半期に引き続き「ONE PIECE」のキャラクターを販促活動やネット対戦「がんばれ！ぼうりんぐ番長！」を活用したこと等により業績は堅調に推移し、前年同四半期に比べて9.6%の増収となりました。

②アミューズメント

新型ゲーム機の導入や、従来より提供しております「メダル王」、「ONE PIECE」販促品等により、他社との差別化を図った結果、前年同四半期に比べて8.5%の増収となりました。

③カラオケ

人気機種種の「CROSSO」（クロス）や「LIVE DAM」（ライブダム）の効果や、「ONE PIECE」の内装を施したカラオケルームを提供したことで、若年層やファミリー層の来場が増加したこと等により、前年同四半期に比べて28.6%増収となりました。

④スポッチャ

屋内型レジャーに対する需要が高まっている中で、体を動かして楽しめる点が好まれ、また、通信機能付きゲーム機の積極的な設置によるフリープレイエリアの充実等に努めた結果、前年同四半期に比べて8.4%増収となりました。

⑤その他

来場客数の増加に伴い、卓球、ダーツ及びビリヤードの付帯設備としての利用が増加した結果、前年同四半期に比べて16.1%増収となりました。

なお、9月下旬から人気アイドルユニット「NMB48」とタイアップしたプロモーション活動を開始し、当社施設の魅力を伝え、一層の業績向上を目指しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で189億65百万円増加し、投資活動で115億42百万円増加し、財務活動で252億40百万円の減少となったことから、222億60百万円（前年同四半期連結累計期間末は135億7百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、189億65百万円（前年同四半期連結累計期間は112億56百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が43億55百万円となったこと、減価償却費97億45百万円、固定資産売却損が18億37百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、115億42百万円（前年同四半期連結累計期間は260億96百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億75百万円、有形固定資産の売却による収入127億70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、252億40百万円（前年同四半期連結累計期間は56億43百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出132億74百万円、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出101億17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	95,452,914	—	25,021	—	25,496

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	20.84
杉野 公亮	堺市西区	11,682	12.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,150	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,657	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,492	2.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	1,808	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,370	1.44
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	1,354	1.42
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	1,095	1.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,023	1.07
計	—	49,530	51.89

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年7月29日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成23年8月4日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 3,120	3.27
中央三井アセット信託 銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1	株式 631	0.66
日興アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー	株式 230	0.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 166,400	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 95,147,500	951,475	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 139,014	—	—
発行済株式総数	95,452,914	—	—
総株主の議決権	—	951,475	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株 (議決権の数44個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式91株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル	166,400	—	166,400	0.17
計	—	166,400	—	166,400	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,007	22,260
現金及び預金（責任財産限定対象）	5,766	5,133
売掛金	414	303
商品	234	249
貯蔵品	1,113	1,139
その他	12,061	3,722
その他（責任財産限定対象）	574	393
流動資産合計	37,171	33,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,204	113,163
減価償却累計額	△28,006	△31,004
建物及び構築物（純額）	82,197	82,159
建物及び構築物（責任財産限定対象）	33,676	27,789
減価償却累計額	△6,517	△5,912
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	27,159	21,876
土地	47,650	45,859
土地（責任財産限定対象）	20,027	18,805
リース資産	39,269	37,663
減価償却累計額	△15,785	△16,017
リース資産（純額）	23,484	21,646
その他	13,593	14,138
減価償却累計額	△11,513	△11,157
その他（純額）	2,080	2,981
有形固定資産合計	202,599	193,328
無形固定資産	231	235
投資その他の資産		
その他	11,890	14,584
その他（責任財産限定対象）	213	212
投資その他の資産合計	12,103	14,797
固定資産合計	214,934	208,361
資産合計	252,106	241,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189	168
短期借入金	2,882	720
1年内償還予定の社債	913	1,047
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,107	※2 15,616
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	21,387	16,273
リース債務	9,679	9,685
未払法人税等	236	259
災害損失引当金	363	127
その他	4,725	4,905
流動負債合計	51,485	48,804
固定負債		
社債	7,340	8,949
長期借入金	※2 72,070	※2 63,482
長期借入金（責任財産限定）	20,460	19,329
役員退職慰労引当金	203	213
リース債務	14,461	13,268
資産除去債務	6,066	6,123
その他	989	879
固定負債合計	121,592	112,245
負債合計	173,078	161,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	29,749	31,227
自己株式	△317	△317
株主資本合計	79,950	81,427
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△921	△921
為替換算調整勘定	△1	6
その他の包括利益累計額合計	△922	△914
純資産合計	79,028	80,513
負債純資産合計	252,106	241,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	41,556	45,998
売上原価	35,124	35,776
売上総利益	6,431	10,222
販売費及び一般管理費	※1 932	※1 825
営業利益	5,499	9,396
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	38
受取保険金	2	19
補助金収入	26	—
その他	37	96
営業外収益合計	120	155
営業外費用		
支払利息	2,256	2,272
その他	248	328
営業外費用合計	2,504	2,601
経常利益	3,114	6,950
特別損失		
固定資産売却損	—	1,837
固定資産除却損	131	170
減損損失	—	547
出店計画変更損失	8,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,173	—
その他	—	39
特別損失合計	12,105	2,594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,990	4,355
法人税、住民税及び事業税	1,357	137
法人税等調整額	△4,841	1,787
法人税等合計	△3,483	1,924
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,506	2,430
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,506	2,430

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△5,506	2,430
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	7
その他の包括利益合計	1	7
四半期包括利益	△5,505	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,505	2,438
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,990	4,355
減価償却費	8,692	9,745
減損損失	—	547
社債発行費	—	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	9
出店計画変更損失	8,800	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△236
受取利息及び受取配当金	△54	△38
支払利息	2,256	2,272
固定資産売却損益(△は益)	—	1,837
固定資産除却損	131	170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,173	—
売上債権の増減額(△は増加)	154	110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	7	△19
仮払金の増減額(△は増加)	△1	11
その他	543	1,161
小計	14,689	19,960
利息及び配当金の受取額	36	22
利息の支払額	△2,305	△2,303
法人税等の支払額	△1,163	△101
法人税等の還付額	—	1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,256	18,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	1,053	633
有形固定資産の取得による支出	△5,468	△1,875
有形固定資産の売却による収入	491	12,770
貸付けによる支出	△22,200	—
貸付金の回収による収入	6	6
差入保証金の差入による支出	△65	△1,144
差入保証金の回収による収入	130	1,503
その他	△43	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,096	11,542

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△5,812
長期借入れ (責任財産限定) による収入	2,300	3,872
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△7,710	△10,117
長期借入れによる収入	15,392	4,826
長期借入金の返済による支出	△7,520	△13,274
社債の発行による収入	—	2,123
社債の償還による支出	△456	△456
株式の発行による収入	8,193	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△792	△952
リース債務の返済による支出	△3,610	△5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,643	△25,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,203	5,253
現金及び現金同等物の期首残高	22,711	17,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,507	※1 22,260

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、有限会社アールワン町田匿名組合は、匿名組合契約の解消の結果、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間に匿名組合出資契約を行ったことに伴い、有限会社アールワン難波匿名組合を連結の範囲に加えております。

これにより、変更後の連結子会社の数は、57匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社4社、及びその他1社であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)						
<p>1. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成23年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は68百万円であります。</p> <p>※2. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち36,673百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡したことに伴い、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成23年9月30日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は505百万円であります。</p> <p>※2. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち37,788百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な財務制限条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p> <p>3. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 1441 1436 1550"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,709百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,509</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,709百万円	借入実行額	2,200	差引額	12,509
貸出コミットメントの総額	14,709百万円						
借入実行額	2,200						
差引額	12,509						

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	195百万円	196百万円
福利厚生費	98	76
租税公課	188	117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	13,507百万円	22,260百万円
現金及び現金同等物	13,507	22,260

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	792	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	△61円21銭	25円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△5,506	2,430
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△5,506	2,430
普通株式の期中平均株式数 (株)	89,956,095	95,286,775

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………952百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。